



多国籍企業と 重層的統合化

杉本 昭七 編著



《執筆者紹介》

〔編 者〕

- 杉本 昭七 1932年生れ
京都大学経済研究所教授
- 安藤 哲生 1940年生れ
富士電機株式会社
- 板木 雅彦 1957年生れ
京都大学経済研究所助手
- 中尾 茂夫 1954年生れ
大阪経済大学経済学部講師
- 西口 清勝 1944年生れ
長崎大学経済学部助教授
- 藤原 貞雄 1943年生れ
山口大学経済学部教授

昭和61年1月20日 初版発行

《検印省略》
略称一多国籍

多国籍企業と重層的統合化

定価 2,800円

編著者 杉 本 昭 七
発行者 中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社
東京都千代田区神田神保町1-41 ☎101
電話(東京) 294-1801~6 振替東京 0-42935

© S. SUGIMOTO
Printed in Japan 1986

印刷：唯 真
製本：トキワ製本

ISBN4-495-41841-6

〔執筆者一覧〕

杉 本 昭 七（京都大学経済研究所教授）	第 1 章
藤 原 貞 雄（山口大学経済学部教授）	第 2 章
西 口 清 勝（長崎大学経済学部助教授）	第 3 章
安 藤 哲 生（富士電機株式会社）	第 4 章
中 尾 茂 夫（大阪経済大学経済学部講師）	第 5 章
板 木 雅 彦（京都大学経済研究所助手）	第 6 章
	（執筆順）

はしがき

本編書は、京都大学経済学部小野一一郎教授の還暦を機に、これまで教授の下で教えられ育てられてきた六人の研究者の論文をまとめたものである。公私ともに気配りのきいた教授の下からこれまで多くの研究者が巣立っており、また教授の幅広い研究領域の故に、還暦記念論文集も次の三冊が公刊されることとなった。第一巻 小野一一郎編『戦間期の日本帝国主義』（世界思想社）、第二巻 本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』（同文館出版）、第三巻 杉本昭七編『多国籍企業と重層的統合化』（同文館出版）。本書はこの第三巻として出版される。

本書の題名『多国籍企業と重層的統合化』についてここでふれておくことが必要だろう。いうまでもなく多国籍企業は現代世界経済の中核的運動主体であり、その国際的・世界的ビヘイビアが世界経済の構造を形成し、また変動を導いている。ところで多国籍企業と世界経済との関係を考察する際に私達の共有する問題意識の一つは、多国籍企業一般で議論することでは勿論なく、さらに流行しているアメリカ多国籍企業への他先進国多国籍企業の追いつき、場合によっては後者の凌駕、の主張ではなく、アメリカ多国籍企業の他先進国多国籍企業に対する優位、同じく産業レベルでのその優位、それらが国家レベルでのアメリカの軍事적およびドル基軸の国際金融制度がもたらす優位等によって支えられている、いわば三つの重層的レベルでアメリカ優位は構造的な性格といえるほどの状態にあるのではないか、という点にある。そしてその下に日・欧諸国——ニックス——発展途上国という国群のヒエラ

ルキー構造が存在している。他方、統合化に関連して言えば、企業・産業・国家の各レベルでの国際的・世界的な統合化が長期的には収斂する方向となるだろうと考えている。

これらの諸論点については既にある程度の実証的理論的研究の成果が積み上げられている。しかし未だ実証が不十分な側面も多く残されている以上、仮説の域を出ていないのも事実である。ここで私は、本書に収めた各論文はいずれも、基本的な問題視角を前提として仮説を検定しようとするものではなく、また同時に問題視角と短絡的に結びつけようとしてはいないことを強調しておきたい。むしろ世界経済の各側面で、さらに現状の把握と論点の提示を行うことを重視している。それは変動の激しい世界経済について、同時に発展の著しい多国籍企業について、もっと多くの実証作業が不可欠なことの共通の認識が我々の間にあるからに他ならない。

第1章 杉本昭七論文「アメリカ多国籍企業世界貿易網の発展水準と産業の性格」は、一九七七年にアメリカ商務省が行った海外直接投資センサスのデータにもとづいて、アメリカ多国籍企業の当該時点での活動の範囲と水準および多国籍化と産業との関係を明らかにしようとしたものである。

第2章 藤原貞雄論文「一九八〇年代における日本の海外直接投資」は七〇年代末からの海外直接投資の構造とその特質とを日本経済の変貌とかわらせて論じている。ここでは日本の海外直接投資を日本型と規定する理論の存在やアメリカのそれとの対比を念頭におきつつも、経過と折々に作用した諸要因の意義を確定することに節欲している。

第3章 西口清勝論文「イギリス多国籍企業と途上国」は、マレーシアの経営代理商会を取り上げて、それが工業化、多国籍化の過程でいかなる変遷をとげたのか、またその際の制約条件について論じたものである。ここでは流通過程を通じる多国籍化という道に注目している。

以上の三章までの配置は、アメリカ、日本、イギリス各多国籍企業を対比してそれぞれの特質を明らかにしたいという私達の意図によっているが、特殊性に関する帰結を引き出すには更なる論議が必要であろう。

第4章 安藤哲生論文「多国籍企業の技術移転と経済発展」は多国籍企業活動の受け手の側からの、蒙る影響を、韓国での技術移転にしばって論じている。技術移転をめぐる問題は、今後多国籍企業分析の重要な鍵をにぎっているだけに、とくに実地に技術契約取引にたずさわってきている筆者に執筆を依頼した。この論稿のユニークさが読者に伝わることを私達は期待している。

第5章 中尾茂夫論文「資本移動と国民経済」は、資本の国際移動における日本、アメリカ、欧州諸国間での利害対立、多国籍銀行を媒介にする資本移動が一国の金融政策を制約する側面、等を論じる。ここでは金融市場での統合化をめぐる論議が念頭におかれている。

第6章 板木雅彦論文「直接投資と多国籍企業理論の展開」は、他の論文と異なり理論的サーベイを担当している。副題「内部化理論の検討をふまえて」が示すように、ここでは一九六〇年以降に近代経済学で展開されてきた直接投資論、多国籍企業論の諸潮流を検討しながら、各理論のもつ部分的相対的意義を明らかにする理論の総合を試み、また直接投資、ライセンスング、輸出、の三者を選択問題ととらえる通常の議論ではなく、これらへのアプローチは組合せの問題に他ならないとの自説を展開している。

これら各論文と本書それ自体の評価は読者の批判と叱正によって漸次確定してゆく態のものであるが、私達は本書が現代世界経済をめぐる論議に一定の貢献をすることを期待している。

一九八五年一〇月一八日

研究室にて

杉本 昭七

目次

第1章

アメリカ多国籍企業世界貿易網の発展水準と産業の性格

——アメリカ商務省『一九七七年海外直接投資センサス』から——

はじめに 5

第一節 製造業の企業内世界貿易水準 9

一 輸出比率による場合 9

二 企業内世界貿易の製造部門別水準 14

三 輸入比率による場合 16

小 括 18

第二節 在外子会社の発展水準 19

一 在外子会社の同系列企業内世界販売網と輸出志向性 19

二 地域別在外子会社間販売網 22

第三節 アメリカ先端技術産業と海外進出 25

一 親会社在外子会社間生産ネットワーク 25

第2章

二 産業別研究開発支出と海外進出企業との関係	30
補論 直接投資受入国政府の在外子会社に対する優遇政策と規制政策	36

一九八〇年代における日本の海外直接投資	47
はじめに	49

第一節 資本蓄積メカニズムと産業構造の変貌	50
-----------------------	----

一 世界恐慌と日本経済	50
-------------	----

二 資本蓄積メカニズムの変貌	51
----------------	----

三 産業の再構成	55
----------	----

第二節 競争と貿易摩擦の新段階	59
-----------------	----

一 先端技術産業の競争	60
-------------	----

二 外為法全面改正と金融自由化	64
-----------------	----

三 貿易摩擦	66
--------	----

第三節 国際環境の変貌	74
-------------	----

一 欧米のスタグフレーションと高金利	74
--------------------	----

二 カントリー・リスクの拡大と深化	79
-------------------	----

三 中国——巨大市場の登場	83
おわりに	86

第3章 イギリス多国籍企業と途上国

——マレーシアにおける経営代理商会の変遷を中心に——	93
はじめに	95

第一節 経営代理商会の展開	96
---------------	----

一 貿易商社の時代	98
-----------	----

二 経営代理商会への転換とその支配の実態	103
----------------------	-----

三 多国籍企業への展開	114
-------------	-----

第二節 マレーシアの経済発展とイギリス資本の支配	117
--------------------------	-----

一 イギリス植民地支配下でのマレーシア経済の実態	118
--------------------------	-----

二 工業化と経営代理商会	120
--------------	-----

三 経営代理商会の変貌と製造業投資	126
-------------------	-----

むすびに代えて	130
---------	-----

第4章 多国籍企業の技術移転と経済発展

——韓国の場合——	143
-----------	-----

はじめに	145
第一節 韓国経済における多国籍企業の役割	148
一 経済発展と投資源泉	148
二 直接投資の動向	150
三 多国籍企業の位置づけ	154
技術移転と多国籍企業	159
一 外国技術導入の状況	159
二 外国技術の導入と多国籍企業	162
三 技術取引と特許登録	165
第三節 日本企業の韓国進出と韓国財閥の対応	170
一 日本企業の対韓投資	170
二 日本企業の技術輸出	173
三 韓国財閥と日本企業の関連	176
むすび	180
第5章 資本移動と国民経済	187
はじめに	189
第一節 日・米・欧の資本移動	192

索

第6章

直接投資と多国籍企業理論の展開

— 内部化理論の検討をふまえて —

はじめに……………

第一節 多国籍企業理論の展開……………

第二節 内部化理論の概要……………

第三節 対外諸活動間の選択問題と直接投資の必要条件、利潤源泉、

その根拠……………

第四節 直接投資、ライセンシング、輸出の組合せ問題……………

むすび……………

第二節 資本移動と金融政策……………203

第三節 為替相場と需要の弾力性……………210

第四節 為替相場と賃金・企業間競争……………215

おわりに……………224

引

多国籍企業と重層的統合化

第1章

アメリカ多国籍企業世界貿易網の発展水準と産業の性格
——アメリカ商務省『一九七七年海外直接投資センサス』から——

はじめに

アメリカ商務省『一九七七年海外直接投資センサス』(U. S. Department of Commerce, U. S. Direct Investment Abroad, 1977, April 1981)は、一九七七年現在におけるアメリカの対外経済活動および企業進出先国でのアメリカ子会社の活動を知るうえでもっとも重要な資料を包摂している。いなそれ以上に一九七〇年代後半のアメリカの世界大での経済活動を分析する唯一のデータを包含しているといっても過言ではない。この『一九七七年センサス』に匹敵するのは、わずかにU. S. Department of Commerce, U. S. Direct Investments Abroad-1966, 1970-1972, に公刊された四冊から成る暫定的な報告書のみであること⁽¹⁾からしても、その研究上の価値は明らかであろう。

この『一九七七年センサス』には膨大なデータが含まれており、研究者の分析対象および分析目的によって、当然のことながら、その利用のされ方は異なってくる。そしてすでにアメリカでもわが国においてもそれらを用いた若干の解説論文と研究論文とが発表されている。⁽²⁾したがって、私は『一九七七年センサス』についての概括的な説明や注釈を、ただその包括度がほぼ完全であること(非銀行在外子会社のカバリッジは、企業数で六八・七パーセントだが、資産で九九・六パーセント、販売額で九九・八パーセントである)を指摘するにとどめて、本章では一切行わず、論点を以下のように限定して提示することにする。

本章での私の関心はつぎのことである。アメリカ製造業は一九六〇年代以降多国籍企業として世界を股にかけて